

# 四 半 期 報 告 書

(第107期第3四半期)

 日本特殊塗料株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 日本特殊塗料株式会社

【英訳名】 Nihon Tokushu Toryo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 島 雅 寛

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目16番7号

【電話番号】 03 (3913) 6131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田 谷 純

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目16番7号

【電話番号】 03 (3913) 6134

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田 谷 純

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	23,412,757	24,778,416	32,238,701
経常利益 (千円)	875,564	1,374,668	1,647,062
四半期(当期)純利益 (千円)	788,087	1,181,465	1,389,709
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,097	1,460,902	1,110,672
純資産額 (千円)	17,772,197	20,116,010	18,879,750
総資産額 (千円)	37,132,463	38,120,326	38,024,388
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.64	53.44	62.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.5	51.4	48.3

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.74	19.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第106期第3四半期連結累計期間及び第106期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第107期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要など一部で持ち直しの動きが見られたものの、欧州財政問題の長期化や中国をはじめ新興国経済の成長鈍化などを背景に先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品開発や新規顧客の開拓など販売活動を強化するとともに、原価低減や生産効率の向上など収益改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は247億7千8百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は4億3千3百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益は主として持分法投資利益の増加により13億7千4百万円（前年同期比57.0%増）、四半期純利益は11億8千1百万円（前年同期比49.9%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

#### ① 塗料関連事業

当セグメントの業績につきましては、新製品開発による新規市場の開拓や省エネ対策など環境対応型塗料を主力に売上拡大を押し進めるとともに生産効率の向上に取り組みました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、床用塗料は前年同期比8.0%、防水用塗料は7.3%と増加しました。また、工事関連売上高は、集合住宅大規模改修工事の受注拡大により前年同期比25.9%と大幅な増加となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、102億8千万円（前年同期比8.9%増）セグメント利益は3億1千7百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

#### ② 自動車製品関連事業

当セグメントの業績につきましては、第3四半期に入り国内エコカー補助金の終了による生産台数減の影響は受けたものの、第2四半期までの堅調な売上により全体では前年同期比増収となりました。利益につきましては、製品価格変動の影響、固定費増加などにより前年同期比減益となりました。

品種別売上高につきましては、防錆塗料は新規受注増により前年同期比22.7%、制振材も輸出向け受注増で前年同期比12.2%増加しましたが、吸・遮音材につきましては前年同期比2.3%減少しました。また、海外向け材料輸出等のその他売上は前年同期比△9.8%と減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は144億8千7百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は1億1千2百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

### ③ その他

保険代理業の売上高は10百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

（注）各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9千5百万円増加し、381億2千万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少7億8千4百万円、有形固定資産の減少3億2千9百万円、投資有価証券の増加12億2千6百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億4千万円減少し、180億4百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少6億2千6百万円、借入金の減少1億4千9百万円、未払法人税等の減少2億1千7百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億3千6百万円増加し、201億1千6百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加9億5千9百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億2千2百万円によるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億4千4百万円であります。

#### (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

#### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

#### (7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,611,200	23,611,200	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	23,611,200	—	4,753,085	—	4,258,867

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,417,100 (相互保有株式) 普通株式 208,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,969,100	219,691	—
単元未満株式	普通株式 16,300	—	—
発行済株式総数	23,611,200	—	—
総株主の議決権	—	219,691	—

(注) 単元未満株式数には当社保有の自己株式10株および相互保有株式84株が含まれます。

### ② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子5-16-7	1,417,100	—	1,417,100	6.00
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡5-11-3	163,200	—	163,200	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田1-7-42	35,000	10,500	45,500	0.19
計	—	1,615,300	10,500	1,625,800	6.88

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	ニットク親和会	東京都北区王子5-16-7

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,679,265	3,894,550
受取手形及び売掛金	※2 10,063,633	※2 10,074,990
商品及び製品	1,003,942	1,059,115
仕掛品	268,330	255,271
原材料及び貯蔵品	788,155	857,602
繰延税金資産	368,198	370,420
その他	484,055	240,005
貸倒引当金	△11,564	△3,090
流動資産合計	17,644,017	16,748,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,384,439	3,268,544
機械装置及び運搬具（純額）	2,564,999	2,282,338
その他（純額）	4,461,811	4,530,899
有形固定資産合計	10,411,250	10,081,782
無形固定資産	103,899	110,696
投資その他の資産		
投資有価証券	7,681,782	8,908,590
繰延税金資産	483,546	386,272
その他	1,705,066	1,888,522
貸倒引当金	△5,176	△4,404
投資その他の資産合計	9,865,220	11,178,980
固定資産合計	20,380,371	21,371,459
資産合計	38,024,388	38,120,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 8,141,367	※2 7,515,228
短期借入金	3,732,144	2,284,275
未払法人税等	317,882	100,253
役員賞与引当金	32,050	—
その他	※2 2,547,632	※2 2,401,893
流動負債合計	14,771,077	12,301,651
固定負債		
長期借入金	1,469,023	2,767,262
退職給付引当金	2,801,712	2,815,217
その他	102,824	120,184
固定負債合計	4,373,559	5,702,664
負債合計	19,144,637	18,004,315
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,368	4,362,942
利益剰余金	9,582,093	10,541,714
自己株式	△499,710	△495,833
株主資本合計	18,197,836	19,161,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,147,608	1,369,620
為替換算調整勘定	△975,147	△932,725
その他の包括利益累計額合計	172,461	436,895
少数株主持分	509,453	517,206
純資産合計	18,879,750	20,116,010
負債純資産合計	38,024,388	38,120,326

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	23,412,757	24,778,416
売上原価	18,937,720	19,963,125
売上総利益	4,475,036	4,815,291
販売費及び一般管理費	4,052,251	4,381,316
営業利益	422,785	433,975
営業外収益		
受取利息	7,148	14,078
受取配当金	61,416	69,325
持分法による投資利益	434,905	851,691
その他	96,566	94,945
営業外収益合計	600,036	1,030,041
営業外費用		
支払利息	82,309	57,999
為替差損	58,693	—
その他	6,253	31,347
営業外費用合計	147,256	89,347
経常利益	875,564	1,374,668
特別利益		
固定資産売却益	995	1,095
新株予約権戻入益	61,519	—
受取保険金	108,437	4,233
特別利益合計	170,952	5,328
特別損失		
固定資産処分損	11,888	25,996
投資有価証券売却損	—	11
投資有価証券評価損	2,255	3,752
関係会社出資金売却損	—	2,181
会員権売却損	—	500
特別損失合計	14,143	32,441
税金等調整前四半期純利益	1,032,373	1,347,555
法人税等	190,672	151,087
少数株主損益調整前四半期純利益	841,700	1,196,468
少数株主利益	53,613	15,003
四半期純利益	788,087	1,181,465

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	841,700	1,196,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△702,830	223,631
為替換算調整勘定	△143,562	—
持分法適用会社に対する持分相当額	3,594	40,802
その他の包括利益合計	△842,798	264,434
四半期包括利益	△1,097	1,460,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,710	1,445,899
少数株主に係る四半期包括利益	53,613	15,003

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の会社等の金融機関からの借入やリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
SRN Sound Proof Co., Ltd.	106,533千円	101,097千円
SNC Sound Proof Co., Ltd.	133,500 "	— "
Autoneum Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt. Ltd.	390,402 "	397,185 "
武漢日特国防音配件有限公司	114,738 "	122,206 "
PT. Tuffindo Nittoku Autoneum	— "	286,345 "
計	745,174 "	906,834 "

(注) Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt. Ltd. は、第1四半期連結会計期間においてAutoneum Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt. Ltd. に社名変更しております。

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	239,925千円	191,521千円
支払手形	324,124 "	41,544 "
設備支払手形	20,768 "	5,297 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,251,066千円	1,124,343千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,165	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	88,776	4	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	133,164	6	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	88,776	4	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成 23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,442,465	13,960,750	23,403,216	9,541	23,412,757	—	23,412,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,700	—	2,700	—	2,700	△2,700	—
計	9,445,165	13,960,750	23,405,916	9,541	23,415,457	△2,700	23,412,757
セグメント利益	218,589	200,267	418,857	3,928	422,785	—	422,785

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成 24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,280,676	14,487,319	24,767,995	10,420	24,778,416	—	24,778,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,700	—	2,700	—	2,700	△2,700	—
計	10,283,376	14,487,319	24,770,695	10,420	24,781,116	△2,700	24,778,416
セグメント利益	317,283	112,066	429,350	4,624	433,975	—	433,975

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円64銭	53円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	788,087	1,181,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	788,087	1,181,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,113	22,109

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第107期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の中間配当については、平成24年11月7日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

①配当金の総額	88,776,360円
②1株当たりの金額	4円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

日本特殊塗料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 俊人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻生 和孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有川 勉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。





**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月14日

**【会社名】** 日本特殊塗料株式会社

**【英訳名】** Nihon Tokushu Toryo Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野 島 雅 寛

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 東京都北区王子5丁目16番7号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野島雅寛は、当社の第107期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。